

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:都留市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,224,831	固定負債	28,627,563
有形固定資産	101,808,417	地方債等	18,292,325
事業用資産	71,418,072	長期未払金	119,512
土地	49,177,335	退職手当引当金	2,965,225
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	230,529	その他	7,250,500
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,914,110
建物	48,593,093	1年内償還予定地方債等	2,487,692
建物減価償却累計額	-29,564,041	未払金	1,434,214
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,199,063	前受金	4,681
工作物減価償却累計額	-3,402,451	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	366,725
船舶	-	預り金	435,491
船舶減価償却累計額	-	その他	185,308
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,541,673
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,873,668
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,809,283
航空機	-	他団体出資等分	2,145
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	184,546		
インフラ資産	26,586,938		
土地	4,412,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	411,944		
建物減価償却累計額	-159,267		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,612,316		
工作物減価償却累計額	-32,029,542		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,242		
物品	8,355,810		
物品減価償却累計額	-4,552,403		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,013,566		
ソフトウェア	251,963		
その他	1,761,603		
投資その他の資産	8,402,848		
投資及び出資金	852,425		
有価証券	32,971		
出資金	814,454		
その他	5,000		
長期延滞債権	239,927		
長期貸付金	-		
基金	7,197,711		
減債基金	93,247		
その他	7,104,464		
その他	126,425		
徴収不能引当金	-13,640		
流動資産	9,383,372		
現金預金	3,652,989		
未収金	942,933		
短期貸付金	-		
基金	3,648,837		
財政調整基金	3,588,937		
減債基金	59,900		
棚卸資産	1,113,277		
その他	32,977		
徴収不能引当金	-7,641		
繰延資産	-	純資産合計	88,066,530
資産合計	121,608,203	負債及び純資産合計	121,608,203

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:都留市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,575,338
業務費用	17,355,155
人件費	7,465,216
職員給与費	5,046,508
賞与等引当金繰入額	362,437
退職手当引当金繰入額	465,941
その他	1,590,330
物件費等	9,210,030
物件費	5,569,534
維持補修費	355,702
減価償却費	3,097,508
その他	187,286
その他の業務費用	679,908
支払利息	157,942
徴収不能引当金繰入額	14,818
その他	507,148
移転費用	13,220,183
補助金等	2,976,003
社会保障給付	10,222,441
その他	21,739
経常収益	6,422,050
使用料及び手数料	3,456,035
その他	2,966,015
純経常行政コスト	24,153,288
臨時損失	4,528
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,528
臨時利益	11,668
資産売却益	11,668
その他	-
純行政コスト	24,146,148

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 都留市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,781,999	115,744,969	-27,965,109	2,139
純行政コスト(△)	-24,146,148		-24,146,153	6
財源	23,626,130		23,626,130	-
税収等	15,810,849		15,810,849	-
国県等補助金	7,815,281		7,815,281	-
本年度差額	-520,017		-520,023	6
固定資産等の変動(内部変動)		-1,001,713	1,001,713	
有形固定資産等の増加		3,166,761	-3,166,761	
有形固定資産等の減少		-3,400,310	3,400,310	
貸付金・基金等の増加		1,527,949	-1,527,949	
貸付金・基金等の減少		-2,296,113	2,296,113	
資産評価差額	-30,927	-30,927		
無償所管換等	1,116,226	1,116,226		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,777	39,627	-68,403	-
その他	-251,974	5,486	-257,460	-
本年度純資産変動額	284,532	128,699	155,827	6
本年度末純資産残高	88,066,530	115,873,668	-27,809,283	2,145

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:都留市  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,981,918
業務費用支出	13,770,892
人件費支出	7,179,638
物件費等支出	5,936,238
支払利息支出	157,942
その他の支出	497,073
移転費用支出	13,211,026
補助金等支出	2,964,932
社会保障給付支出	10,222,441
その他の支出	23,653
業務収入	29,016,947
税収等収入	15,574,863
国県等補助金収入	7,196,450
使用料及び手数料収入	3,487,722
その他の収入	2,757,912
臨時支出	1,030
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,030
臨時収入	-
業務活動収支	2,033,999
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,794,049
公共施設等整備費支出	2,374,419
基金積立金支出	1,419,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	15
投資活動収入	3,804,709
国県等補助金収入	1,380,926
基金取崩収入	2,097,088
貸付金元金回収収入	2,548
資産売却収入	16,234
その他の収入	307,914
投資活動収支	10,660
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,589,415
地方債等償還支出	3,480,625
その他の支出	108,790
財務活動収入	2,184,974
地方債等発行収入	2,184,974
その他の収入	-
財務活動収支	-1,404,441
本年度資金収支額	640,218
前年度末資金残高	2,736,169
比例連結割合変更に伴う差額	289
本年度末資金残高	3,376,676
前年度末歳計外現金残高	274,781
本年度歳計外現金増減額	1,532
本年度末歳計外現金残高	276,313
本年度末現金預金残高	3,652,989

## 連結財務書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①原材料、商品、貯蔵品等…先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体(株式会社、都留市土地開発公社)においては、最終仕入原価法によっています。

##### ②販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法。

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(※)…定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体(一般財団法人)は、定率法を採用しています。

##### ②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当はありません。

### 4. 偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)は次の通りです。

団体名	区分	連結の方法	連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	下記参照
山梨県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.21%
大月都留広域事務組合	一部事務組合	比例連結	49.55%
都留市土地開発公社	開発公社	全部連結	-
一般財団法人都留楽友協会	一般財団法人	全部連結	-
公立大学法人都留文科大学	公立大学法人	全部連結	-
株式会社都留市観光振興公社	株式会社	全部連結	-
富士・東部広域環境事務組合	一部事務組合	比例連結	15.38%
株式会社せんねんの里つる	株式会社	比例連結	30%

連結の方法は次の通りです。

①地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③山梨県市町村総合事務組合については、各事務区分ごとに比例連結割合を算出して合計額で連結処理をしております。

電子(電子申請)	3.811102%
電子(セキュリティクラウド)	4.971468%
電子(財務会計・第2期)	16.521891%
電子(校務システム)	4.303973%
電子(教育情報セキュリティクラウド)	3.025423%
電子(統合内部)	20.604039%
管理	3.791592%
研修	3.797542%
処分場	7.815777%
入札	2.652673%

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(種子割合等が50%以下であっても業務運営に実質的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられてい会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。